



石井国交相（右端）にU
R賃貸住宅に関する制度
拡充などを要望する高木
都代表（右から2人目）
ら＝4日 国交省

高齢者向け 家賃減額 退去まで

党都本部が石井国交相に要望

安心して暮らせるUR賃貸を

公明党東京都本部（代表
＝高木陽介衆院議員）は4
日、国土交通省で石井啓一
国交相（公明党）に対し、
都市再生機構（UR）が管
理するUR賃貸住宅につい
て、高齢者や子育て世帯な
ど多様な世代が安心して暮

らせる団地の形成に向けた
制度拡充を要望した。党国
交部会の中野洋昌部会長
（衆院議員）らが同席した。
席上、高木都代表、中野
部会長らは「高齢化に対応
した団地の再生が喫緊の課
題だ」と強調し、経済的な

理由で退去せざるを得ない
長期居住者がいると指摘。
高齢者向け優良賃貸住宅の
家賃減額措置を退去するま
で継続することや、高齢者
が安全に住めるよう配慮し
た健康寿命サポート住宅の
供給拡充を要請した。

また、長期居住者宅の台
所や洗面台、風呂などの設
備修繕について、URの負
担とすることを明確化する
とともに、損耗が著しいふ
すまや畳の交換を計画的に
実施するよう要望。「居住
者の生活に配慮し、丁寧に
進めてほしい」と求めた。
このほか、若年層の入居
の推進や、家賃減額措置に
関する手続きのサポート実
施などを訴えた。
石井国交相は「大事な指
摘だ。最大限配慮して対応
したい」と答えた。